

池田 潔

(兵庫県立大学地域活性化研究会代表, 兵庫県立大学経営学部教授) 編著

地域マネジメント戦略

価値創造の新しいかたち

同友館 2014.10. 5, 217p.

1. 本書の意義

「消滅可能性都市」が話題となり、人口急減がクローズアップされたのは2014年のことである。「消滅可能性都市」とは、2010年から30年間で20～39歳の女性の人口が5割以上減少する都市を指し、全国の約半数の市区町村の存続が危ぶまれると指摘されている。これを受けて、政府は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、「まち・ひと・しごと創生法」を公布、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「地方創生」が大きく打ち出されたことは記憶に新しい。また今年度になり、全国の市区町村で「地方版総合戦略」が策定されている。

本書の刊行は、このような政府の動きと同時期となっており、筆者は「兵庫県立大学地域活性化研究会」の構成員を中心にしている。元より同大学は地域との結びつきが強く、地域志向型の研究、教育の蓄積が十分になされており、国や地方で求められる地方創生のための戦略構築に比べられるノウハウが存在すると言えよう。それを具体的に表わしたものが、本書であると言ってよい。事例として取り上げられている地域は、兵庫県が中心であるが、そこから得られる示唆は大きく各地に応用できよう。

2. 地域活性化の主体と守備範囲

本書は、地域活性化を対象とする空間（地理的空間）と、活性化を行う主体の2次元でとらえている。地理的空間は府県同士の連携などの広域なものから、小学校区などの狭域までを想定している。また主体は自治体といったパブリックセクターと、企業や市民といったプライベートセクターに分類されている。

パブリックセクターでは、鳥瞰図的な視点から法整備や活性化計画を立案・実行するなどマクロ視点からの活性化がなされている。一方パブリックセクターでは、ミクロ視点でもって活性化を図っているが、ミクロ視点にも、経済的側面が重視される場合とそうではない場合とに区別されている。

このような前提が示されているため、各章で取り上げられている議論のポジションが明確となっている。

3. 本書の概要

本書は序章を含め8章と「おわりに」で構成されている。

序章では先述したような地域活性化の守備範囲と主体から地域活性化の定義を行っている。

第1章では、新たな地域活性化の担い手として、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスが期待されているものの、地域においては“点”とした存在にすぎない。これを面的なものにするには、地域にプラットフォーム組織を形成することが重要であることを述べている。加え地域内外を繋ぐリンケージ者の存在の大きさについても言及されている。

第2章は我が国の地域政策の変遷について述べた上で、地域政策の主体を、地方自治体、NPO、社会的企業や地域経済団体など多様な関係組織のパートナーシップを基礎として、それ

らを巧みに融合させ相乗効果を発揮するコーディネート型へと制度設計することが必要で、大阪湾バイエリアを事例に取り上げている。

第3章は「あわじ環境未来島」特区を例として、特区制度を活かした地域活性化について論じられている。同特区では、住民参加型太陽光発電事業という先進的な取組みがなされているが、それを導入するまでのプロセスだけでなく、本事業を持続可能なものにするための課題も言及している。

第4章は、尼崎市の企業を例として、「学習」を通じて成長していく過程を取り上げ、従来型の産業政策への新たな観点として、「学習（ラーニング）」的政策手法の重要性と産業政策の可能性について論じている。

第5章は、地域再生のためのクラスター創生をいかに進めればよいかという点に対し、「クラスター戦略」の観点から考察している。新たなアプローチとして組織間ネットワークによる地域ビジネスモデルを通じた産業クラスター創生を取り上げ、兵庫県神河町の事例を紹介している。

第6章は平成の大合併で広域化したまちには、多様な地域課題が存在し、分権型の地域自治システムの構築が必要であると主張し、兵庫県朝来市の事例を紹介している。多くの住民が参画できるための場づくりの重要性が述べられている。

第7章は歴史的建造物や町並景観保全といった文化的資源と、それらに調和する創作活動による地域活性化について、岡山県真庭市勝山町の事例を紹介している。他地域との比較優位性の確立や地域の総合的活性化に向けた戦略的な対応の必要性を論じている。

第8章は、近年、注目されているクラウドファンディングを地域活性化に活用できる仕組みの可能性について考察している。ソーシャルビジ

ネスや地元中小企業が地域活性化において重要な役割を担っているが、それらの資金調達が円滑になされる手法の一つとして、クラウド・ファンディングが今後期待できることが分かる。

「おわりに」では、本書の総括と本書では十分に活動実態を紹介できなかったプライベートセクターについて兵庫県豊岡市の農業生産法人、株式会社 Teams を紹介している。

4. 今後の研究にむけて

本書は、地域活性化を検討する際に、有用な戦略的な視点やフレームワークを示している。ただこれらを実際に、それぞれの地域や組織で展開するには、さらに深い分析が必要である。各地域での活性化にむけた活動を持続可能なものにするためには、属人的な仕組みではない仕組みの構築が必須であり、それを構築するためにも、多様な課題が存在する。またその活動の担い手育成も重要な課題である。本書で取り上げられた事例を、今後もフォローすることで、さらに意義のある研究成果が生み出されることを期待したい。

（摂南大学経営学部教授 鶴坂貴恵）